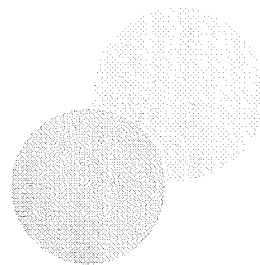


2010 冬の無料公開セミナー



科目別プレレクチャー

速修スタートダッシュセミナー 〔 財務諸表論 〕

ゼロから分かる！財務諸表論

TAC 税理士講座

<TAC>無断複写・複製を禁じます

ゼロから分かる！ 財務諸表論

< 項 目 >	< ページ >
① はじめに	1
② 財務諸表の種類	
1 財務諸表の種類	2
2 貸借対照表	4
3 損益計算書	7
③ 財務諸表の作成目的	9
④ 財務諸表を読む	
1 財務分析とは	11
2 実際に分析してみよう	12
⑤ 終わりに	16

1 はじめに

財務諸表とは、一定期間ごとの企業の経営活動の成果である財政状態や、経営成績等を報告するために作成される書類をいいます。

企業はなぜ財務諸表を作成し、報告しなければならないのでしょうか？

そのもっとも根本的な理由は、株式会社制度、つまり事業の元手を出資する資本家（株主など）と企業の経営を任されている経営者の関係にあるのです。

資本家は元手（資金）を経営者に預け、これを運用させることで利益を獲得させ、その利益の分配を受ける仕組みをとっているからなのです。

現代の企業は継続企業を前提としており、いったん設立されれば半永久的に企業活動を継続していくこととなります。このため資本家としては連続する企業活動をどこかで区切り、利益を計算し、分配してもらう必要があるのです。

さらに資本家は利益の分配だけでなく、企業が経済活動を行った結果、儲けが出ているのか、損をしているのか、自分が預けた元手はどのように使われ、現在どのような状態にあるのか、そのような様々な情報を報告して欲しいと考えているのです。

つまり資本家は、企業が作成した財務諸表をもとに、自分が預けた資金が効率よく運用されているのか否か、会社経営は上手に行われているのかなど会社の安全性や収益性についての分析・評価を行わなければなりません。これは、現在会社に出資をしている資本家ばかりではなく、これから出資を行おうと考えている一般の投資者もどの企業に出資をするのが良いかを判断するために、同じように分析・評価を行わなければなりません。

よって、企業は、一定期間ごとの企業の経営活動の成果である財政状態や、経営成績等を報告するために財務諸表を作成する必要があるのです。

本セミナーでは、財務諸表の作成目的や財政状態、経営成績等を報告するためにはどのような考え方に基づいて財務諸表を作成すれば良いのか紹介します。

また、最後に皆さんに簡単な財務分析を行ってもらい、財務諸表の読み方を体験していただきます。

2 財務諸表の種類

株式会社が作成する財務諸表にはどのようなものがあるのでしょうか。

実は財務諸表とは各種書類の総称であって、財務諸表の中には種々の書類があります。

ここでは、財務諸表の種類とその内容について学習していきましょう。

◆ 1 財務諸表の種類

会社法に基づき、株式会社が作成すべき財務諸表(計算書類)には、以下の6つのものがあります。

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表
- 5 事業報告
- 6 附属明細書

上記6つの財務諸表のうち、メインの財務諸表となるのが貸借対照表、損益計算書の2つになります。ここでは、メインとなる2つの財務諸表について、その内容を概観していきましょう。

参 考

金融商品取引法会計における財務諸表

我が国の開示体系（会計体系）には、会社法に基づく開示制度と金融商品取引法に基づく開示制度があります。

会社法の開示制度に基づいて作成される書類を「計算書類」といい、具体的には前述の6つの書類の作成が要請されています。

一方、金融商品取引法の開示制度に基づいて作成される書類は「財務諸表」と呼ばれ、次に示す書類を指します。

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) キャッシュ・フロー計算書
- (5) 附属明細表

◆2 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(通常は決算日)における財政状態をあらわす書類です。

財政状態とは、一般に企業が経済活動を行うために元手として集めてきた資金(負債と純資産が該当し、「調達源泉」を示すもの)と、その資金をどのように利用しているのか(資産が該当し、「運用形態」を示すもの)、その状態をいいます。

貸 借 対 照 表

運用 形態	資 産		負 債		調達 源泉
	現 金	30,000	支 払 手 形	20,000	
	売 掛 金	20,000	買 掛 金	10,000	
	商 品	50,000	短期借入金	40,000	
	短期貸付金	40,000	社 債	20,000	
	建 物	20,000	長期借入金	30,000	
	開 発 費	20,000	純 資 産		調達 源泉
			資 本 金	60,000	

上記のように、資産と負債及び純資産を対照表示することにより、調達源泉と運用形態のバランスの状態をあらわしているのが、貸借対照表になります。

しかし、上記のような簡単な貸借対照表では財政状態の内容をより良く把握することは出来ません。

財務諸表は企業外部の投資者などに報告するために作成されるものですから、投資者などがみやすいように、また、内容をより良く把握し、分析できるように作成されなければなりません。

このため、企業が貸借対照表を作成する際には、次に示すように各項目を内容ごとに分類し、区分表示をしなければなりません。

貸 借 対 照 表

A社

(流 動 資 産)		(流 動 負 債)	
現金及び預金	30,000	支 払 手 形	20,000
売 掛 金	20,000	買 掛 金	10,000
商 品	50,000	短期借入金	40,000
短期貸付金	40,000	(固 定 負 債)	
(固 定 資 産)		社 債	20,000
建 物	20,000	長期借入金	30,000
(繰 延 資 産)		(純 資 産)	
開 発 費	20,000	資 本 金	60,000

借方の資産については、まず流動資産と固定資産に区分され、さらに繰延資産の区分が設けられます。貸方の負債については、流動負債と固定負債に区分されます。

最後に、資産と負債の差額として純資産の区分が設けられます。

上記のように資産・負債については大きく流動項目と固定項目に分類されます。

基本的に短期間（1年以内）に換金や支払の期限が到来する資産・負債が流動資産・流動負債に該当し、長期間（1年を超えて）期限が到来する資産・負債が固定資産・固定負債に該当します。

この流動・固定分類には、非常に重要な意味があり、後述する財務分析を行う場合の基本的な役割を果たすものになります。

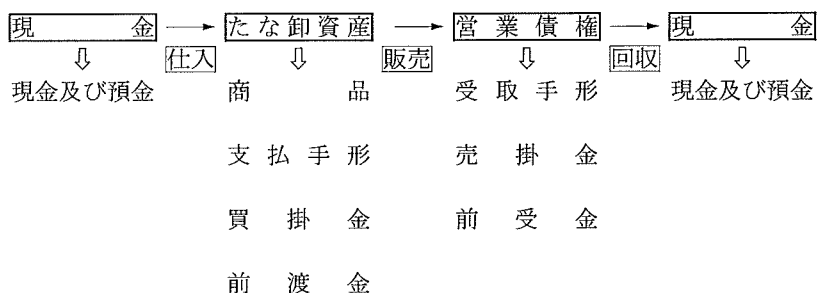
参考

資産・負債を流動項目と固定項目に分類する主な基準には、次の2つがあります。

1、正常営業循環基準

正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程を構成する資産及び負債は、これをすべて流動資産および流動負債に属するものとする基準をいう。

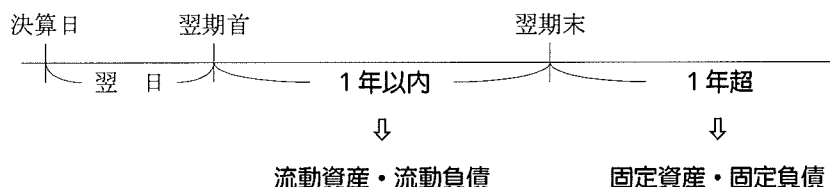
<正常な営業循環過程>



すべて流動資産・流動負債

2、1年基準

1年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、期限が1年を超えて到来するものを固定資産・固定負債とする基準をいう。



※ 1年基準は、正常営業循環基準が適用されなかったものに適用される。

◆3 損益計算書

損益計算書とは、一会計期間（通常は1年）における経営成績をあらわす書類です。

すなわち、1年間で企業がどれだけの収益を獲得してきたのか、収益獲得のためにどれだけの費用がかかったのか、結果どれだけの利益が獲得されているのかをあらわしているのが損益計算書になります。

損益計算書	
I 売上高	営業損益計算の区分
II 売上原価	
売上総利益	
III 販売費及び一般管理費	
営業利益	経常損益計算の区分
IV 営業外収益	
V 営業外費用	
経常利益	
VI 特別利益	純損益計算の区分
VII 特別損失	
税引前当期純利益	
法人税、住民税等	
当期純利益	

損益計算書も貸借対照表と同様に区分を設けて活動内容ごとに（利益の発生源泉別に）収益と費用を分類して表示していきます。損益計算書は企業が利益を獲得するに至る過程を示すために、大きく3つの区分を設け、段階的に5つの利益を示しています。各段階で示される利益の内容は次のとおりになります。

(1) 売上総利益

売上高から売上原価を差し引いて求められる利益で、企業が純粋に商品等を販売したことにより獲得される利益をあらわします。「粗^{あらりえき}利益」ともいいます。

(2) 営業利益

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いて求められる利益で、企業の主目的たる営業活動、すなわち本業から獲得された利益をあらわします。

営業利益を見ることで、本業における利益獲得能力の良否を判断することができます。

(3) 経常利益

営業利益に営業外収益と営業外費用を加減して求められる利益で、毎期の経常的な経営活動から獲得された利益をあらわします。

経常利益を見ることで、経常的な経営活動のもとの利益獲得能力の良否を判断することができることから、会社の業績を判断するのに一番適しているといわれています。

(4) 税引前当期純利益

経常利益に特別利益と特別損失を加減して求められる利益で、臨時的な原因で生じた損益も含めた、企業の全活動から獲得された利益をあらわします。

(5) 当期純利益

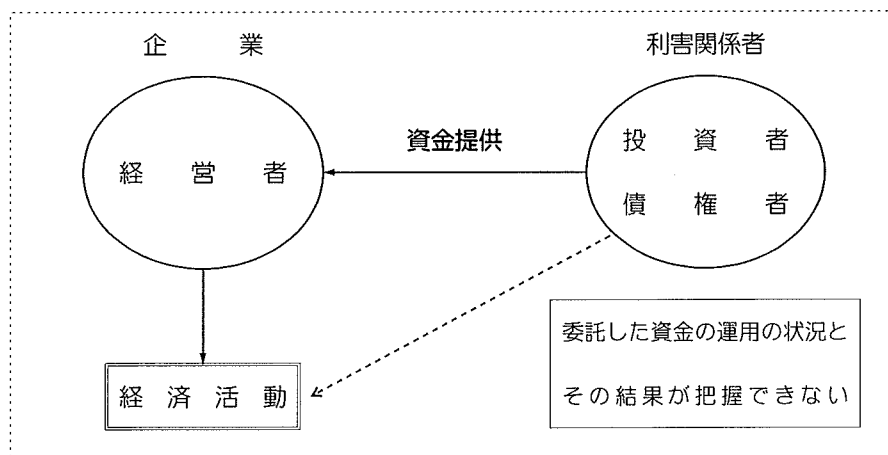
税引前当期純利益から法人税、住民税等を差し引いて求められる利益で、株主などに対して利益の分配を行う際に基礎となる利益をあらわします。

(1)～(5)に示したように、各段階で求められる利益にはそれぞれ意味（あらわす内容）があります。その意味を正確に読み取ることで、企業の財務内容の分析が可能となりますのです。

3 財務諸表の作成目的

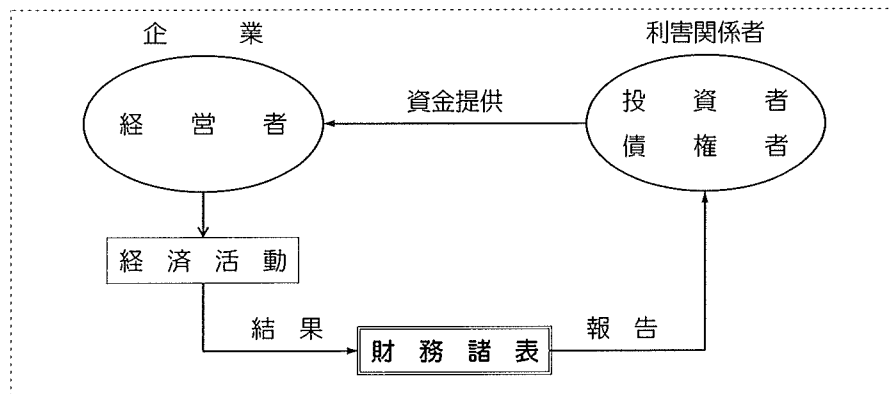
企業が経済活動を行うには、資金が必要となります。そこで企業は、出資者（具体的には株主をさし、将来株主になるであろう人々など（将来株主）を含めて「**投資者**」という。）を募って資金を調達したり、また、銀行などの金融機関（借入による資金提供者のことを「**債権者**」といい、先の「投資者」と合わせて「**利害関係者**」という。）からの借入によって資金の調達をし、経済活動を行うこととなります。

逆に利害関係者は、資金を企業の経営者に提供し、その運用を委託することになります。しかし、利害関係者は直接企業の経済活動に携わるわけではないため、提供した資金が企業の経済活動にどのように利用され、どのような結果を生み出しているのかを直接知ることはできません。



このため、企業経営者には、利害関係者から委託された資金の運用の状況とその結果など、企業の状況（具体的には財政状態や経営成績）に関する内容を報告することが求められることとなるのです。

企業経営者は、企業の財政状態や経営成績に関する内容を取りまとめ、利害関係者に対して定期的に報告する必要があり、その報告の手段として用いられるのが「財務諸表」(代表的なものが「貸借対照表」と「損益計算書」である。)なのです。



上記のように財務諸表を作成することで利害関係者に資金の運用の状況とその結果(具体的には財政状態や経営成績)に関する内容を報告することが可能となるのです。

このような企業の経済活動の内容とその結果を、企業の外部利害関係者に報告するために行われる会計を「財務会計」といい、その内容を報告するために、企業の経済活動における各種の取引を記録にとどめ、定期的にこれを取りまとめて財務諸表が作成されるまでの各段階における考え方を研究し、そこから一定の約束事を創りあげてをねらいとする学問が「財務諸表論」なのです。

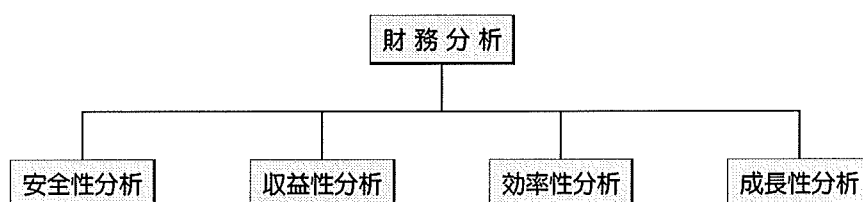
4 財務諸表を読む

◆1 財務分析とは

実際に作成した財務諸表はどのように用いられるのでしょうか。

企業の状態を正確に把握するためには、財務諸表に記載されている科目や数値を用いて、その内容を分析していかなければなりません。

それでは、どのような点に着目して分析を行なっていけばよいのでしょうか。一般的に基本的な財務分析を行なう際には、次の4つの点に着目して分析します。



(1) 安全性分析

自己資本（純資産）が十分であるか、負債の割合が大きすぎないか、支払能力は十分かなど財務数値の構成から、企業の安全性の程度をみるものです。

(2) 収益性分析

企業がどれくらい効率よく利益を獲得しているのかについての程度をみるものです。

(3) 効率性分析

企業の元手である資本、営業活動に利用する固定資産などを、無駄なく効率的に利用しているのかどうかをみるものです。

(4) 成長性分析

売上高や利益の伸び率を調べることで、企業の成長の度合いを見るものです。

上記の4つの点から、様々な指標（財務指標）を用いて、企業の安全性や収益性、あるいは経営の効率性などについて評価・分析を行なうのです。

◆2 実際に分析してみよう

(1) A社とB社どっちがいい会社？

A社の貸借対照表・損益計算書とB社の貸借対照表・損益計算書と比較して、どのような情報が読み取れるだろうか。

貸 借 対 照 表

A社

流 動 資 産	140,000	流 動 負 債	70,000
		固 定 負 債	50,000
固 定 資 産	20,000	純 資 産	60,000
繰 延 資 産	20,000		

損 益 計 算 書

A社

I 売上高	10,000
II 売上原価	4,000
売 上 総 利 益	6,000
III 販売費及び一般管理費	2,000
営 業 利 益	4,000
IV 営業外収益	1,500
V 営業外費用	1,000
経 常 利 益	4,500
VI 特別利益	800
VII 特別損失	1,000
税引前当期純利益	4,300
法人税・住民税及び事業税	1,600
当 期 純 利 益	2,700

A社の分析結果

貸 借 対 照 表

B社

流 動 資 産	50,000	流 動 負 債	100,000
固 定 資 産	110,000	固 定 負 債	50,000
繰 延 資 産	20,000	純 資 産	30,000

損 益 計 算 書

B社

I 売上高	20,000
II 売上原価	15,000
売上総利益	5,000
III 販売費及び一般管理費	1,000
営業利益	4,000
IV 営業外収益	1,500
V 営業外費用	2,000
経常利益	3,500
VI 特別利益	1,000
VII 特別損失	3,100
税引前当期純利益	1,400
法人税・住民税及び事業税	800
当期純利益	600

B社の分析結果

(2) 分析するための指標

分析はいかがでしたか？

分析するといっても何をもってA社とB社を比較するのか難しいですね。そこでいくつかの指標を紹介してみますのでそれを使用して財務分析してみましょう！

指標1

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産合計}}{\text{流動負債合計}} \times 100$$

流動比率は、流動負債の何倍の流動資産が用意されているかを算出して、短期の負債に対する企業の支払能力を把握し、企業の財務安全性を把握しようとする指標です。一般に流動比率が200%以上あることが望ましいとされています。

指標2

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産合計}}{\text{自己資本(純資産)合計}} \times 100$$

固定比率は企業の財務安全性(健全性)をみる指標の1つです。固定資産は1年以上にわたり使用される資産であることから、この調達源泉は短期の借入金でまかなうべきでなく、返済期限のない自己資本(純資産)でまかなうのが望ましいことになります。

固定比率が100%未満であれば、固定資産をすべて自己資本(純資産)でまかなっていることになります。よって固定比率は低ければ低いほど好ましいことになります。

指標3

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高営業利益率は、営業利益が売上高に占める割合をあらわしています。この指標を見ることで、企業の主たる営業目的、すなわち本業でどれくらい効率よく利益を獲得しているかを見ることができます。

指標4

$$\text{株主資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(純資産)合計}} \times 100$$

株主資本利益率は、株主が直接払い込んだ資金を利用し、企業がどれだけ効率よく利益を獲得したのかをあらわす指標です。

この指標は、経営者が株主に対して果たすべき責務をあらわした指標とみることができるため、投資者が株式投資を行う際の投資指標としても重要なものと位置付けられています。

(A社)

$$\begin{aligned}\text{流動比率} &= \frac{140,000}{70,000} \times 100 = 200\% & \text{売上高営業利益率} &= \frac{4,000}{10,000} \times 100 = 40\% \\ \text{固定比率} &= \frac{20,000}{60,000} \times 100 = 33.3\% & \text{株主資本利益率} &= \frac{2,700}{60,000} \times 100 = 4.5\%\end{aligned}$$

(B社)

$$\begin{aligned}\text{流動比率} &= \frac{50,000}{100,000} \times 100 = 50\% & \text{売上高営業利益率} &= \frac{4,000}{20,000} \times 100 = 20\% \\ \text{固定比率} &= \frac{110,000}{30,000} \times 100 = 366.6\% & \text{株主資本利益率} &= \frac{600}{30,000} \times 100 = 2\%\end{aligned}$$

分析結果

まずは流動比率と固定比率より企業の安全性を分析してみましょう。

A社は流動比率が200%と、短期的な支払能力が高く財務安全性は優良と考えられます。また、固定比率も100%未満であり設備投資も自己資本内でまかなっており安全性が高いと判断できます。

これに対してB社は流動比率が100%未満であり、かつ固定比率も100%超と設備投資も自己資本内ではまかなえず負債も充てている状態で安全性が高いとはいえないでしょう。

さらに売上高営業利益率と株主資本利益率により企業の収益性が分析できます。

売上高だけを比較するとA社が10,000でB社が20,000となっていますが、A社の売上高営業利益率がB社のそれを上回っているため、A社の方が本業で効率よく利益を獲得していることが分かります。

また、株主資本利益率においてもA社がB社を上回っているため、株主から出資を受けた資本を効率よく利用し、利益を獲得していることが読み取れます。

財務分析を行った結果はいかがでしたでしょうか。このような財務分析を通じ、財務諸表を読む力を身に付けることも税理士にとっては大切なことになります。

税理士は単に税金を計算し、申告書を書くのが業務ではありません。財務諸表を読み、当該企業の長所、短所を把握することで、適切な経営指導を行うなど、コンサルティングに関する能力も求められているのです。

このためにも、まずは財務諸表の作成目的、また、どのような考え方に基づいて作成され、どのような内容がそこに示されているのかを財務諸表論での学習を通じて学んでいくようにしましょう。

5 終わりに

本日のセミナーはいかがでしたでしょうか？

今回のセミナー通じて財務諸表という書類がどのような書類で、なぜ財務諸表の作成が必要となるのかご理解いただけたと思います。

さらに財務分析を行うことで、財務諸表を読む力を身に付けることの重要性もご理解いただけたと思います。

みなさんもお存知のとおり、税理士試験は決して簡単に合格できるものではありません。また、簡単に合格できる試験なら、合格することにあまり価値がないはずです。しかし、税理士試験は地道な努力を重ねれば、誰でも合格のできる試験でもあります。

限られた時間を最大限に利用して、価値ある税理士試験の合格を一緒に掴みましょう。